

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第131期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社菊川鉄工所 |
| 【英訳名】 | Kikukawa Iron Works, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 菊川 厚 |
| 【本店の所在の場所】 | 三重県伊勢市大湊町85番地 |
| 【電話番号】 | 0596 (36) 2185 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部経理課長 倉井 有子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 三重県伊勢市大湊町85番地 |
| 【電話番号】 | 0596 (36) 2185 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部経理課長 倉井 有子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第130期 第2四半期 累計期間 | 第131期 第2四半期 累計期間 | 第130期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,320,012 | 1,793,985 | 4,349,173 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 200,703 | 19,926 | 241,629 |
| 四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円) | 105,459 | 25,317 | 135,780 |
| 持分法を適用した場合の投資 利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 660,000 | 660,000 | 660,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 13,200 | 13,200 | 13,200 |
| 純資産額 (千円) | 6,356,954 | 6,304,108 | 6,397,326 |
| 総資産額 (千円) | 8,981,247 | 8,492,081 | 8,639,577 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円) | 8.40 | 2.02 | 10.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | 1.00 | - | 3.00 |
| 自己資本比率 (%) | 70.8 | 74.2 | 74.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 197,589 | 189,789 | 137,334 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 120,888 | 58,298 | 62,781 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 12,589 | 24,556 | 25,030 |
| 現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円) | 1,338,872 | 1,253,743 | 1,066,663 |

| 回次 | 第130期 第2四半期 会計期間 | 第131期 第2四半期 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 3.97 | 1.20 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第130期第2四半期累計期間及び第130期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第131期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における経済情勢は、中国やインドなどの新興諸国は着実な経済成長を果たしておりますが、欧州をはじめとする先進諸国につきましては、ユーロ並びに米ドルの信用が大幅に低下するなど、国際経済の低迷が明らかになっております。また、我が国では、去る3月11日に発生した東日本大震災による被害や放射能汚染並びに電力不足などが大きく取りざたされ、更に急速に進行する円高の悪影響も加わり、設備投資動向は国内外ともに総じて抑制傾向で推移しております。

このような環境のもと当社は、木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い住宅産業やIT関連産業などの製造工程において、地球環境に配慮した設備提案に努めると共に、それらに対応する研究開発を進めてまいりました。

その結果、当社の第2四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比22.7%減の1,793,985千円となり、損益面では営業損失1,498千円（前年同四半期は営業利益177,888千円）経常損失19,926千円（前年同四半期は経常利益200,703千円）、四半期純損失は25,317千円（前年同四半期は四半期純利益105,459千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,253,743千円となり、前期末より187,080千円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として得られた資金は189,789千円（前年同四半期は197,589千円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少並びに前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として得られた資金は58,298千円（前年同四半期は120,888千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は、24,556千円（前年同四半期は12,589千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、22,942千円であります。

これは主として、11月に開催される名古屋国際木工機械展への出品機に関する開発資金であります。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった主要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資額(千円) | 完了年月 | 完成後の増加能力 |
|---------|--------|--------|---------|---------|----------|
| 当社本社工場 | 三重県伊勢市 | 機械加工設備 | 12,146 | 平成23年8月 | 10%増加 |
| 当社本社工場 | 三重県伊勢市 | 機械加工設備 | 23,800 | 平成23年9月 | 10%増加 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期累計期間において、新たに生じた設備投資計画については、第4 経理の状況 1 四半期財務諸表の(重要な後発事象)に記載しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社主力商品である木工機械につきましては、顧客にとっては設備投資案件であるために、景気変動の影響を強く受けます。とりわけ国内は住宅産業の需要動向、海外は為替動向や各国の資源政策などに大きな影響を受けます。これに加えてこれからは、世界中で環境問題の改善活動に向けて、木質資源の有効活用への重要性は更に高まることは必至と思われれます。

また、当社製造の工作機械は電子回路産業・自動車産業・液晶ディスプレイ産業・鉄道車両産業・航空機産業などを主な顧客業界としておりますので、それぞれの求める技術を提供して行かねばなりません。こういった様々な業界において、自然災害や大規模事故等が発生すると、需要を急減させる要因になりえます。

こういった現状認識のもと、三重県伊勢市内に約30,000㎡の工業用地を新たに取得し、来春竣工を目標に新工場建設をする予定であります。

これは、既存の工場の老朽化対応並びに大規模な自然災害に対する備えなどを念頭においておりますが、近年需要の急増しております大型機械の製造において、安全並びに作業効率を改善し、国際的なコスト競争力の向上を目指しております。

更に、地球環境保護に寄与する国産材(スギ・ヒノキなど)や海外諸国の植林早生樹の有効活用についての各種プラント提案に努めると共に、様々な業界の需要変化に対する情報をいち早く入手し、既存技術の応用と新規技術の開発に努め、国際的に成長著しい諸国での販売ネットワークの拡充に取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、会社創立以来114年の歴史において、本業の技術研鑽と顧客サービスの向上に一貫して継続的に取り組んでまいりました。

その結果として、当第2四半期累計期間末において、自己資本比率は74.2%と健全な財務体質を維持しており、借入金はありません。

現在、来春竣工を目標に新工場建設をする予定であります。その財源は自己資金の活用を考えており、業績に与える影響は軽微であると分析しており、資本の財源並びに流動性については、現時点において特別な懸念はないものと認識しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、長年の事業継続において内外の様々なご協力を得て、財政的には現時点で大きく懸念する状況にないと判断しております。しかしながら、世界経済の動向は予断を許さない状況にあり、全社一丸となって経営体質と収益状況の改善を目指して行かねばならないと自覚しております。また、近年様々な業界で顕在化している不祥事の続発など、不測の事態に直面しないよう、内部統制を有効に機能させて行かねばならないと思っております。

今後の方針につきましては、当社の業績を分析すると、売上の大半は自社で開発・製造を行う顧客それぞれのニーズを汲み取った機械並びにそれらを組み込んだプラントが占めます。そのために製造機械のコストダウン並びに大規模な自然災害に対する備えなどを念頭におき、近年需要の急増しております大型機械の製造においても、事業の継続リスクの軽減においても効果的な対策となる新工場建設を進めてまいります。

更には、需要業界のニーズを当社に協力いただいています様々なネットワークを駆使し、的確に把握すると共に、需要先である世界各国や国内の様々な業界で開催される各種展示会にも、積極的に参加することにより、自社技術の優位性を訴えて行く所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 13,200,000 | 13,200,000 | 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 13,200,000 | 13,200,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | - | 13,200 | - | 660,000 | - | 311,280 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 菊川 靖之 | 三重県伊勢市 | 791 | 5.99 |
| 株式会社百五銀行 | 三重県津市岩田21 - 27 | 577 | 4.37 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 | 572 | 4.34 |
| 菊川 博史 | 三重県伊勢市 | 505 | 3.83 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社) | 東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟) | 401 | 3.04 |
| SI Arbitrage ST投資事業有限責任組合 | 東京都新宿区市谷田町3丁目13 神楽ビル3F | 370 | 2.80 |
| 株式会社平安コーポレーション | 静岡県浜松市南区三島町1418 | 303 | 2.30 |
| 菊川 省史 | 三重県伊勢市 | 274 | 2.08 |
| 高柳 かおり | 横浜市港北区 | 225 | 1.70 |
| 株式会社第三銀行 | 三重県松阪市京町510 | 202 | 1.53 |
| 計 | - | 4,221 | 31.98 |

(注) 上記のほか、自己株式が652千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 652,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,454,000 | 12,454 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 94,000 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 13,200,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 12,454 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が851株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社菊川鉄工所 | 三重県伊勢市大湊町85番地 | 652,000 | - | 652,000 | 4.94 |
| 計 | - | 652,000 | - | 652,000 | 4.94 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,358,663 | 4,599,743 |
| 受取手形及び売掛金 | 869,276 | 862,480 |
| 製品 | 391,685 | 161,350 |
| 仕掛品 | 207,254 | 264,883 |
| 原材料及び貯蔵品 | 166,242 | 175,342 |
| その他 | 15,392 | 29,481 |
| 貸倒引当金 | 1,375 | 1,368 |
| 流動資産合計 | 6,007,139 | 6,091,914 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 1,069,478 | 1,069,478 |
| その他(純額) | 472,977 | 475,435 |
| 有形固定資産合計 | 1,542,456 | 1,544,914 |
| 無形固定資産 | 2,003 | 1,604 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 732,725 | 649,453 |
| その他 | 359,177 | 208,120 |
| 貸倒引当金 | 3,925 | 3,925 |
| 投資その他の資産合計 | 1,087,978 | 853,648 |
| 固定資産合計 | 2,632,438 | 2,400,167 |
| 資産合計 | 8,639,577 | 8,492,081 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 409,961 | 334,094 |
| 未払法人税等 | 6,953 | 3,726 |
| 賞与引当金 | 70,000 | 67,600 |
| 役員賞与引当金 | 15,000 | 7,500 |
| その他 | 394,051 | 531,721 |
| 流動負債合計 | 895,966 | 944,642 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 94,764 | 73,598 |
| 退職給付引当金 | 965,331 | 879,147 |
| 役員退職慰労引当金 | 244,810 | 249,160 |
| 資産除去債務 | 41,378 | 41,424 |
| 固定負債合計 | 1,346,284 | 1,243,330 |
| 負債合計 | 2,242,250 | 2,187,973 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 660,000 | 660,000 |
| 資本剰余金 | 411,311 | 411,311 |
| 利益剰余金 | 5,447,047 | 5,396,634 |
| 自己株式 | 207,042 | 207,069 |
| 株主資本合計 | 6,311,316 | 6,260,876 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 86,010 | 43,232 |
| 評価・換算差額等合計 | 86,010 | 43,232 |
| 純資産合計 | 6,397,326 | 6,304,108 |
| 負債純資産合計 | 8,639,577 | 8,492,081 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,320,012 | 1,793,985 |
| 売上原価 | 1,411,135 | 1,246,827 |
| 売上総利益 | 908,876 | 547,157 |
| 販売費及び一般管理費 | 730,988 | 548,656 |
| 営業利益又は営業損失 () | 177,888 | 1,498 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,776 | 4,653 |
| 受取配当金 | 8,219 | 7,914 |
| 助成金収入 | 25,639 | 17,471 |
| その他 | 7,422 | 7,933 |
| 営業外収益合計 | 48,058 | 37,974 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 339 | 255 |
| 投資有価証券評価差損 | 7,670 | 15,435 |
| 為替差損 | 17,137 | 40,709 |
| その他 | 97 | 2 |
| 営業外費用合計 | 25,243 | 56,401 |
| 経常利益又は経常損失 () | 200,703 | 19,926 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 723 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 164 | - |
| 特別利益合計 | 888 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 30 | 430 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 40,305 | - |
| 投資有価証券評価損 | 22,301 | 5,153 |
| 減損損失 | 33,764 | - |
| 特別損失合計 | 96,401 | 5,583 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 105,190 | 25,510 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,077 | 1,077 |
| 法人税等調整額 | 1,346 | 1,269 |
| 法人税等合計 | 269 | 192 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 105,459 | 25,317 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 105,190 | 25,510 |
| 減価償却費 | 35,072 | 35,297 |
| 減損損失 | 33,764 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 164 | 6 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 8,080 | 2,400 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 7,500 | 7,500 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 16,704 | 86,184 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 4,350 | 4,350 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,996 | 12,568 |
| 助成金収入 | 25,639 | 17,471 |
| 支払利息 | 339 | 255 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 22,301 | 5,153 |
| 投資有価証券評価差損益(は益) | 7,670 | 15,435 |
| 固定資産売却損益(は益) | 723 | - |
| 固定資産除売却損益(は益) | 30 | 430 |
| 為替差損益(は益) | 9,678 | 36,450 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 40,305 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 131,418 | 6,795 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 177,258 | 163,605 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 122,264 | 75,866 |
| 未払金の増減額(は減少) | 135,313 | 11,611 |
| 前受金の増減額(は減少) | 13,722 | 108,660 |
| その他 | 25,813 | 2,277 |
| 小計 | 152,864 | 162,814 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,996 | 12,568 |
| 助成金の受取額 | 29,172 | 15,299 |
| 利息の支払額 | 339 | 255 |
| 法人税等の支払額 | 3,293 | 2,766 |
| 法人税等の還付額 | 4,188 | 2,128 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 197,589 | 189,789 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 164,000 | 96,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 50,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,004 | 37,701 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,115 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 120,888 | 58,298 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 169 | 26 |
| 配当金の支払額 | 12,420 | 24,529 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,589 | 24,556 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9,678 | 36,450 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 54,432 | 187,080 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,284,440 | 1,066,663 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,338,872 | 1,253,743 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） |
| （会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 |

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

| 前事業年度 （平成23年3月31日） | 当第2四半期会計期間 （平成23年9月30日） |
|-----------------------|----------------------------|
| 偶発債務 | 偶発債務 |
| 受取手形裏書譲渡高 45,850千円 | 受取手形裏書譲渡高 48,529千円 |
| 営業取引保証金 17,165千円 | 営業取引保証金 10,826千円 |

（四半期損益計算書関係）

| 前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日） | 当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 販売手数料 249,321千円 | 販売手数料 90,098千円 |
| 従業員給料及び手当 168,967 | 従業員給料及び手当 165,680 |
| 賞与引当金繰入額 19,660 | 賞与引当金繰入額 18,590 |
| 役員賞与引当金繰入額 7,500 | 役員賞与引当金繰入額 7,500 |
| 退職給付費用 13,652 | 退職給付費用 14,443 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 4,350 | 役員退職慰労引当金繰入額 4,350 |

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日） | 当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日） |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） |
| 現金及び預金勘定 4,733,872千円 | 現金及び預金勘定 4,599,743千円 |
| 投資その他の資産の「その他」 に含まれている長期性預金 350,000千円 | 投資その他の資産の「その他」 に含まれている長期性預金 200,000千円 |
| 計 5,083,872千円 | 計 4,799,743千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 3,745,000千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 3,546,000千円 |
| 現金及び現金同等物 1,338,872千円 | 現金及び現金同等物 1,253,743千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 12,548 | 1.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 12,547 | 1.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 25,094 | 2.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() | 8円40銭 | 2円02銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円) | 105,459 | 25,317 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() | 105,459 | 25,317 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 12,548,213 | 12,547,266 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会において、下記内容の設備投資計画について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社工場の老朽化に伴い、自然災害による被災リスクの分散に対応するとともに、近年増加している大型機械製造のインフラの拡充及び将来における優秀な人材確保のための魅力的な生産拠点として、新たに工場を増設するものであります。

2. 設備投資の内容

| | |
|------|----------------------------------|
| 名称 | 株式会社菊川鉄工所サン・サポート・スクエア伊勢工場（仮称） |
| 所在地 | 三重県伊勢市朝熊町（産業用地「サン・サポート・スクエア伊勢」内） |
| 敷地面積 | 31,493㎡ |
| 建物面積 | 8,000㎡（工場及び事務所） |
| 総投資額 | 約12億円（うち土地取得価額約3億円） |
| 資金計画 | 自己資金を充当予定 |
| 生産品目 | 木工機械及び工作機械 |

3. 設備の導入時期

(1) 固定資産（土地）取得の日程

| | |
|---------|-----------------|
| 取締役会決議 | 平成23年10月17日 |
| 売買契約書締結 | 平成23年11月9日（予定） |
| 物件引渡 | 平成23年11月30日（予定） |

(2) 新工場増設の日程

| | |
|------|-----------------|
| 建物着工 | 平成23年12月10日（予定） |
| 竣工 | 平成24年4月30日（予定） |
| 生産開始 | 平成24年5月1日（予定） |

4. 当該設備投資が営業・生産に及ぼす影響

当該固定資産の取得による平成24年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

第131期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社菊川鉄工所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第131期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。